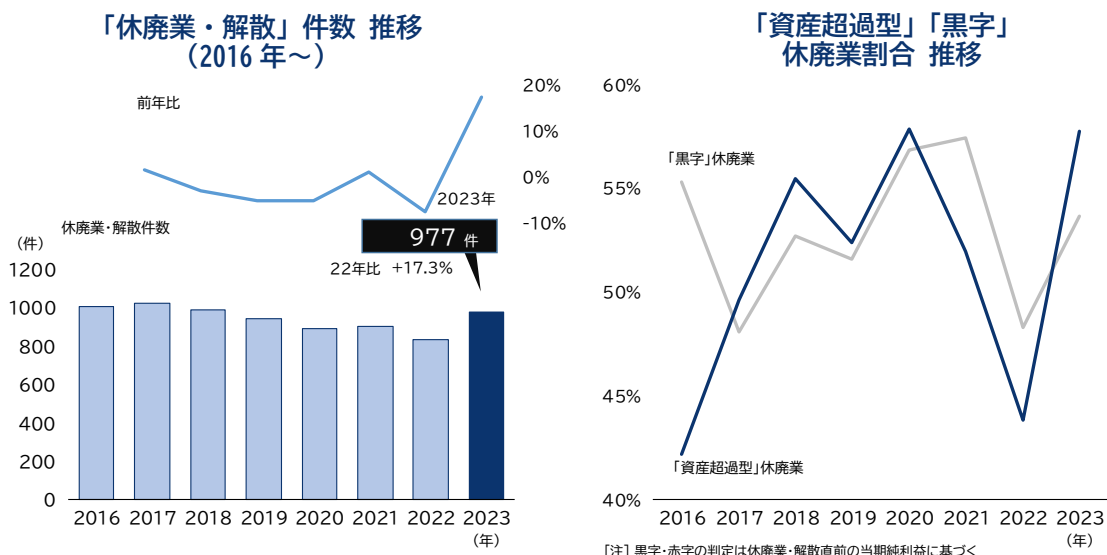


群馬県内企業「休廃業・解散」動向調査（2023）

群馬県内企業の休廃業・解散、急増 2023 年は 977 件、前年比 17.3%増

「あきらめ廃業」広がり懸念 黒字割合、前年を上回る

帝国データバンク群馬支店は、2023 年 1-12 月に発生した企業の休廃業・解散動向について調査・分析を行った。



- 帝国データバンクが調査・保有する企業データベースのほか、各種法人データベースを基に集計
 - 「休廃業・解散企業」とは、倒産（法的整理）を除き、特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態の確認（休廃業）、もしくは商業登記等で解散（但し「みなし解散」を除く）を確認した企業の総称
 - 調査時点での休廃業・解散状態を確認したもので、将来的な企業活動の再開を否定するものではない。また、休廃業・解散後に法的整理へ移行した場合は、倒産件数として再集計する場合もある
- [注] X 年の休廃業・解散率 = X 年の休廃業・解散件数 / (X-1) 年 12 月時点企業数

調査結果（要旨）

1. 2023 年の休廃業・解散は 977 件、前年比 17.3%増 「あきらめ廃業」広がり懸念
2. 「黒字」休廃業の割合、前年を 5.4pt 上回る 53.7% 「資産超過」休廃業の割合も上昇
3. 休廃業企業の経営者年齢、「70 代」が 45.0%でトップ
4. 群馬県を含む 43 の都道府県で前年から「増加」 群馬の増加率は 17.3%
5. 業種別は全業種で増加。「建設業」が最多
6. 市郡別、「前橋市」が 195 件で最多。「高崎市」（188 件）、「太田市」（103 件）で続く

2023 年の休廃業・解散は 977 件、前年比 17.3%増 「あきらめ廃業」広がり兆し

2023 年に群馬県内で休業・廃業、解散を行った企業（個人事業主を含む、以下「休廃業」）は 977 件となった。年間で 3.67%の企業が市場から退出・消滅した計算になる。23 年初旬まで減少傾向が続いた休廃業は夏以降に急増し、16 年以降で最少だった 22 年（833 件）からは 17.3%の急増となったほか、最近 5 年では最多となった。

休廃業した企業の雇用（正社員）は少なくとも累計 1294 人に及び、前年（1261 人）から 33 人増加した。全ての雇用機会が消失したものではないが、約 1300 人が転退職を迫られた計算となる。消失した売上高は合計 287 億円に上った。

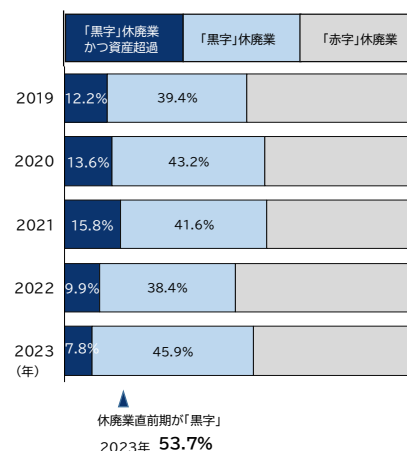
2023 年に休廃業した企業のうち、「資産超過型休廃業」は 57.8%を占めた。また、休廃業する直前期の決算で当期純損益が「黒字」だった割合は 53.7%で、半数超が黒字休廃業となり、前年から 5.4 ポイント増加した。「資産超過」かつ「黒字」状態での休廃業が判明した企業の割合は全体の 7.8%となり、最近 5 年間では最少であった。2022 年の、「黒字」休廃業の割合は過去 5 年間では最低となったが、2023 年は増加に転じた。

「休廃業・解散」動向 推移

年別	2019	2020	2021	2022	2023	22年比
休廃業・解散 (件)	940	891	901	833	977	+144
前年比	▲ 5.1%	▲ 5.2%	+1.1%	▲ 7.5%	+17.3%	—
休廃業・解散率	3.48%	3.34%	3.41%	3.14%	3.67%	+0.53pt
対「倒産」倍率	10.7 倍	10.7 倍	13.4 倍	11.9 倍	7.1 倍	—
雇用人数 (人)	1,481	1,347	1,574	1,261	1,294	+33
売上高 (億円)	437	358	964	249	287	+38
企業倒産 (件)	88	83	67	70	138	+68
前年比	▲ 17.0%	▲ 5.7%	▲ 19.3%	+4.5%	+97.1%	—

[注1] 休廃業・解散率は、当該年の休廃業・解散件数を前年末時点の企業総数で除して算出している
[注2] 従業員数・売上高合計は、判明したものうち最も新しい数値を基準としている

「資産超過型」「黒字」 休廃業割合 推移



2023 年の群馬県内の休廃業動向は、前年からほぼ倍増した企業倒産（法的整理）とともに増加した。休廃業はこれまで、持続化給付金や雇用調整助成金など「給付」による手厚い資金繰り支援が功を奏し、コロナ禍の厳しい経営環境下でも抑制された水準で推移してきた。

しかし、2023 年に入りこれらの支援策が徐々に縮小されたことに加え、電気代などエネルギー価格をはじめとした物価高、人手不足問題やそれに伴う人件費負担の増加など四重・五重の経営問題が押し寄せた。収益面・財務面で傷ついた中小企業では先送りしてきた「事業継続か否か」の決断を迫られ、さらなる経営悪化に陥る前にやむなく会社を畳んだ「あきらめ廃業」を余儀なくされた中小企業が多く発生した可能性がある。

代表者年代別：休廃業企業の経営者年齢、「70代」が45.0%でトップ

休廃業時の経営者年齢は、2023年平均で71.4歳となり、3年連続で70歳を超えたものの、22年から変動はなかった。ピーク年齢も74歳と前年から1歳低下した。

年代別では「70代」が45.0%と4割を超え、全年代で最多だったことは変わらなかったが、前年比では0.2pt低下した。一方、「80代以上」は22.6%と年代別で2番目に多く、前年比では2.0pt増加した。休廃業動向は代表年齢「70代」以上が全体の7割近くを占め、70歳を境に二極化の傾向が進んでいる。事業承継がスムーズに進まず、後継者へのバトンタッチができないまま代表者の高齢化が進み、休廃業・解散を余儀なくされている可能性がある。

代表者年代別 休廃業・解散（割合）

年代別	2019	2020	2021	2022	2023	22年比
30代以下	1.7%	0.8%	0.0%	1.1%	0.8%	▲0.3pt
40代	6.3%	6.1%	5.2%	2.4%	3.8%	+1.4pt
50代	9.9%	11.4%	10.3%	12.6%	8.6%	▲4.0pt
60代	31.0%	24.4%	26.2%	18.0%	19.2%	+1.2pt
70代	39.6%	41.3%	41.3%	45.2%	45.0%	▲0.2pt
80代以上	11.6%	16.1%	16.9%	20.6%	22.6%	+2.0pt
休廃業・解散 平均年齢	68.4歳	69.3歳	70.3歳	71.4歳	71.4歳	+0.0歳
休廃業・解散 ピーク年齢	70歳	71歳	75歳	75歳	74歳	▲1歳

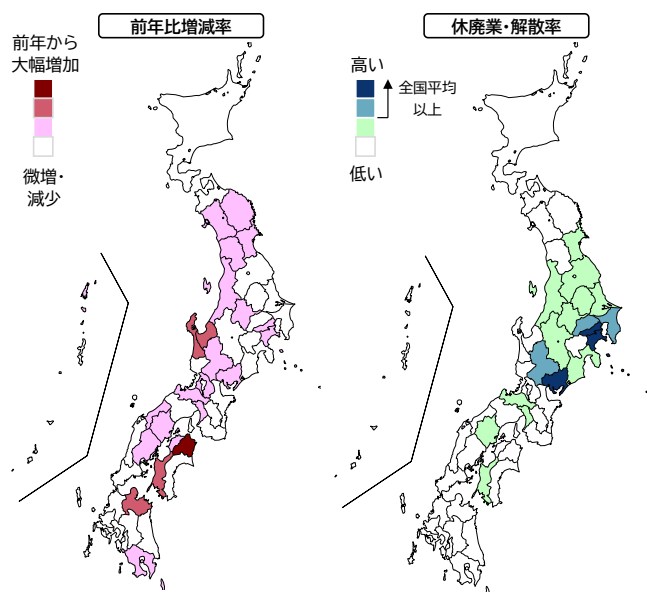
[注1] 休廃業・解散率は、当該年の休廃業・解散件数を前年末時点の企業総数で除して算出している
 [注2] 従業員数・売上高合計は、判明したもののうち最も新しい数値を基準としている

地域・都道府県別：43の都道府県で前年から「増加」「群馬」の増加率は17.3%

都道府県別の発生状況では、件数ベースで最も多いのは「東京都」の1万3376件で、全国で唯一1万件を超えた。次いで「大阪府」（3849件）、「神奈川県」（3628件）、「愛知県」（3439件）と続き、全国で1000件を超えた都道府県は合わせて14を数えた。「群馬県」は977件で前年比144件増加した。総じて、企業数と比例して休廃業数も多い大都市圏の発生が目立つ。

前年と比較して、休廃業・解散の発生件数が増加した都道府県は43となり、前年（14）から大幅に増加した。このうち、最も増加率が高いのは「徳島県」（31.4%増）で、全都道府県で唯一3割を超えた。以下、「大分県」（27.2%増）、「富山県」（26.5%増）、「石川県」（23.8%増）と続いた。「群馬県」は17.3%増で、増加率は7番目に高かった。一方、前年件数を下回ったのは「佐賀県」や「島根県」など4県にとどまり、前年（32）から大きく減少した。

発生率を表す「休廃業・解散率」では、最も高いのが「東京都」の6.79%で、全国で唯一6%を超えた。以下、「神奈川県」（4.84%）、「愛知県」（4.61%）、「埼玉県」（4.42%）で、大都市圏で高い傾向が続いた。「群馬県」は3.67%で11番目となった。



都道府県別 前年比増減率・休廃業・解散発生率 上位

都道府県別		2023年	2022年
前年比「増加率」上位	1 徳島県	+31.4	▲2.6
	2 大分県	+27.2	▲6.7
	3 富山県	+26.5	▲11.0
	4 石川県	+23.8	▲6.2
	5 愛媛県	+20.1	▲8.2
休廃業・解散「発生率」上位	1 東京都	6.79	5.99
	2 神奈川県	4.84	4.37
	3 愛知県	4.61	4.04
	4 埼玉県	4.42	4.08
	5 三重県	4.21	3.76

業種別：全業種で増加 件数は「建設業」が最多、「サービス業」が続く

業種別では全業種で前年から増加した。最も件数が多い「建設業」(153件)(その他産業は除く)は、前年から15.0%増加し、過去5年で2番目に多かった。前年からの増加率が最も高いのは「運輸・通信業」の11件(83.3%増)で、「サービス業」(132件)の32.0%増が続いた。全業種で前年比二桁の増加となった。

業種別 休廃業・解散件数

年代別	2019	2020	2021	2022	2023	22年比
建設業	154	147	132	133	153	+15.0%
製造業	92	97	107	73	85	+16.4%
卸売業	58	47	58	49	57	+16.3%
小売業	96	92	72	70	84	+20.0%
運輸・通信業	9	13	4	6	11	+83.3%
サービス業	112	107	125	100	132	+32.0%
不動産業	38	43	31	36	41	+13.9%
その他産業	381	345	372	366	414	+13.1%

[注]「その他」は、集計年時点で業種が判然としない企業を含む

市郡別：「前橋市」が195件で最多、「高崎市」が188件で続き、「太田市」も100件越える

地域別（市郡別）休廃業・解散件数では、「前橋市」が195件で最多となった。前年比では19.6%増となり、休廃業・解散率は3.91%に上った。次いで「高崎市」188件（前年比16.8%増、休廃業・解散率3.68%）、「太田市」103件（前年比22.6%増、休廃業・解散率3.44%）が続き、それぞれ100件を超えた。「前橋市」は、2023年の倒産件数も32件と県内では最多となっており、群馬県全体の23.2%を占めるなど、休廃業・解散、法的整理による倒産ともに最多だった。

大半の地域で休廃業・解散件数が増加したなかで、「利根郡」（前年比11.8%減）、「邑楽郡」（前年比8.9%減）の2郡のみ、前年比で減少している。

市郡別	2022年				2023年			
	休廃業・解散件数	前年比	休廃業・解散率	前年比	休廃業・解散件数	前年比	休廃業・解散率	前年比
前橋市	163	▲5.2%	3.30%	▲0.18pt	195	+19.6%	3.91%	+0.61pt
高崎市	161	▲23.7%	3.16%	▲0.97pt	188	+16.8%	3.68%	+0.52pt
桐生市	54	▲11.5%	3.55%	▲0.47pt	56	+3.7%	3.79%	+0.24pt
伊勢崎市	91	+18.2%	3.52%	+0.55pt	99	+8.8%	3.76%	+0.24pt
太田市	84	▲10.6%	2.86%	▲0.37pt	103	+22.6%	3.44%	+0.58pt
沼田市	24	+14.3%	3.07%	+0.33pt	30	+25.0%	3.91%	+0.84pt
館林市	19	▲5.0%	2.34%	▲0.19pt	22	+15.8%	2.67%	+0.33pt
渋川市	23	▲34.3%	2.10%	▲1.08pt	26	+13.0%	2.38%	+0.28pt
藤岡市	27	▲15.6%	3.23%	▲0.67pt	30	+11.1%	3.55%	+0.32pt
富岡市	18	▲10.0%	2.44%	▲0.28pt	27	+50.0%	3.68%	+1.24pt
安中市	26	+44.4%	3.85%	+1.19pt	29	+11.5%	4.33%	+0.48pt
みどり市	19	+5.6%	2.95%	+0.10pt	19	±0.0%	2.93%	▲0.02pt
北群馬郡	11	▲15.4%	2.84%	▲0.56pt	18	+63.6%	4.63%	+1.79pt
甘楽郡	11	▲35.3%	3.01%	▲1.62pt	12	+9.1%	3.38%	+0.37pt
吾妻郡	31	+47.6%	3.23%	+1.03pt	51	+64.5%	5.36%	+2.13pt
利根郡	17	▲19.0%	3.05%	▲0.82pt	15	▲11.8%	2.70%	▲0.35pt
佐波郡	8	▲33.3%	1.87%	▲0.90pt	16	+100.0%	3.80%	+1.93pt
邑楽郡	45	+21.6%	3.94%	+0.70pt	41	▲8.9%	3.58%	▲0.36pt

まとめ

2023年の群馬県内企業の休廃業・解散は977件であることが判明した。1000件には達しなかったものの、前年比17.3%増加した。一方で法的整理による企業倒産は、コロナ禍において、政府による実質無利子・無担保（ゼロゼロ）融資といった資金繰り支援を中心とする手厚い対応により減少していた。しかし、ゼロゼロ融資の返済が本格化するなか、物価高に加えて人手不足による人件費の上昇など、引き続き厳しい経営環境に晒されている中小企業は数多く見られ、2023年の倒産件数は138件と、前年比倍増するなど大幅に増加。休廃業・解散件数に倒産件数を加えると1115件となり、群馬県では実に1日約3.1社が県内の市場から退場した計算となる。

このようななか、黒字企業の休廃業割合の増加は、平常時であれば安定した事業が継続できる可能性が高いにも関わらず、物価高や人手不足などの深刻化といった経営問題を含めて自社事業の先行きを検討した結果、ダメージが広がる前にやむなく事業をたたむ決断を下した健全企業での休廃業の広がりを映し出している可能性がある。こうした廃業は、後継者問題や事業改革などビジネスモデルに課題を抱えたままの企業や、現時点で経営面に問題がなくても業績回復や「筋肉質」な収益基盤への再構築が遅れた企業に波及することも予想される。

一方で、全国的に見れば事業再生ガイドラインに基づく「廃業型私的整理」を活用した廃業事例も出始めたほか、「廃業支援型パイアウト」など、廃業を前提とした経営支援を金融機関が後押しする事例も活発化している。業界大手の企業でも廃業を決断するケースが発生しており、事業環境の先行きを見据えた廃業の動きが広がっている。無理に事業を続けて経営資産を目減りさせた結果、廃業のステップを踏むこともできないまま法的整理など「ハードランディング」に至るよりは、予め経営資産を第三者に引き継いだ上で事業をたたむ方が望ましいという「前向きな廃業」の考えの浸透も一つの要因として考えられる。

群馬県内においても事業継続のために人手不足の解消や後継者の策定といった課題が山積するなかで、「自力再建」か「円満な廃業」か、先を見据えた経営判断を求められる機会が増えるともられ、2024年の群馬県内企業における休廃業・解散は、倒産を含め高水準で推移する可能性もある。

(参考) 都道府県別 休廃業・解散件数(2023年)

都道府県	件数	前年比	休廃業・解散率	都道府県	件数	前年比	休廃業・解散率	都道府県	件数	前年比	休廃業・解散率
東京都	13,376	+13.5%	6.79%	福島県	803	+2.3%	3.53%	秋田県	356	+10.2%	3.00%
大阪府	3,849	+10.3%	3.63%	三重県	684	+7.4%	3.12%	島根県	326	▲4.1%	3.46%
神奈川県	3,628	+13.6%	4.84%	愛媛県	662	+20.1%	3.50%	高知県	303	+8.6%	3.15%
愛知県	3,439	+14.1%	4.61%	鹿児島県	592	+11.3%	3.38%	和歌山県	299	+0.7%	2.40%
埼玉県	2,730	+9.2%	4.42%	山口県	577	+2.9%	3.37%	徳島県	297	+31.4%	2.73%
北海道	2,252	+5.9%	3.31%	熊本県	572	▲2.4%	2.73%	佐賀県	290	▲5.5%	2.42%
千葉県	2,056	+3.9%	4.02%	富山県	544	+26.5%	3.39%	鳥取県	232	+10.5%	3.10%
福岡県	1,769	+8.7%	2.96%	石川県	526	+23.8%	3.27%				
兵庫県	1,765	+7.2%	3.41%	青森県	524	+2.3%	2.97%				
静岡県	1,620	+6.3%	3.77%	長崎県	511	+2.8%	3.30%				
広島県	1,354	+13.4%	3.46%	香川県	507	+11.7%	3.39%				
新潟県	1,107	+13.4%	3.53%	大分県	477	+27.2%	2.99%				
茨城県	1,079	+5.2%	3.78%	岩手県	472	+12.9%	3.37%				
京都府	1,068	+19.3%	3.53%	宮崎県	470	▲1.9%	3.07%				
群馬県	977	+17.3%	3.67%	山形県	470	+11.1%	2.83%				
岐阜県	958	+13.4%	4.21%	滋賀県	461	+10.0%	3.37%				
宮城県	939	+15.9%	3.82%	沖縄県	457	+1.1%	2.67%				
長野県	918	+3.8%	3.57%	福井県	389	+6.3%	2.76%				
岡山県	860	+16.1%	3.61%	山梨県	370	+8.8%	2.91%				
栃木県	807	+7.0%	3.76%	奈良県	367	+9.6%	2.78%				

[注] 2023年の休廃業・解散率=休廃業・解散件数(2023年)÷2022年12月時点のCOSMOS2収録件数

株式会社帝国データバンク 群馬支店長 直井 明彦

【問い合わせ先】 尺 幸夫 027-386-4041 yukio.seki@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。